

前期基本計画 平成27年度 基本施策方針書

政 策 : 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

基本施策 : 02 住民自治につながる総合計画の確実な推進

主管課長職・氏名	企画政策課長 熊谷 和久
関係課長職・氏名	

1. 基本施策の実現状況を明らかにする

(1) 基本施策が4年間でめざす姿

	行政の情報を積極的に、かつ分かりやすく伝えることにより、市民と行政が情報を共有し相互理解が図られ、総合計画の認知度と活用度を高める仕組みを構築し、市民が地域のことを自ら考え行動する「住民自治」の活動が全市域に広がるよう政策・施策が確実に展開されている姿をめざします。
--	---

(2) 基本施策目標値の達成状況

No	この基本施策に関わる基本施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし 総合計画を知っている人の割合 単位 %	13.5	20	30	40	50	55	-	
			-	-	-	-	-	0.0	
2	幸福 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	61	62	64	66	68	70	-	
			-	-	-	-	-	0.0	
	単位								

(3) 基本施策を構成する施策及び目標値の達成状況

No	施策名 施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし 06020100 総合計画に基づく政策の推進 総合計画を知っている人の割合 単位 %	13.5	20	30	40	50	55	-	
			-	-	-	-	-	0.0	
2	幸福 06020100 総合計画に基づく政策の推進 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	61	62	64	66	68	70	-	
			-	-	-	-	-	0.0	
3	暮らし 06020200 市民満足につながる行政改革の推進 滝沢市の行政サービスは良いと感じている人の割合 単位 %	35.8	40	42	43	45	46	-	
			-	-	-	-	-	0.0	
4	幸福 06020200 市民満足につながる行政改革の推進 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	61	62	64	66	68	70	-	
			-	-	-	-	-	0.0	
5	暮らし 06020300 新たな価値創造のための連携の推進 連携事業の取組数 単位 件	9	10	11	13	15	16	-	
			-	-	-	-	-	0.0	

前期基本計画 平成27年度 基本施策方針書

政 策 : 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

基本施策 : 02 住民自治につながる総合計画の確実な推進

主管課長職・氏名	企画政策課長 熊谷 和久
関係課長職・氏名	

2. 基本施策の実現に向けての現状を認識する

(1) 基本施策目標の進捗状況分析

本市では、10年間実施した地域社会アンケートや、市政懇談会などによる市民との対話で得た市民ニーズ、統計データ等の客観的な情報を有しており、総合計画の体系化や方針展開の仕組みに生かされています。また市制施行により、市長会等からの情報入手量が増加しています。一方、総合計画の認知度がアンケート結果では13.5%と低く、着実に展開するためには認知度・理解度・活用度を高めていく必要があります。また、市民との情報の共有化を一層図っていく必要があります。

(2) 基本施策の実現に影響する社会環境変化

社会環境の環境の変化としては、少子高齢化による地域密着人口の増加に対応した、幸福感、暮らしやすさの方向性を明示することが求められていることから、地方分権の進展と新たな広域連携や国の地方創生の動きなどを踏まえ、本市の特色を生かした人々が集い活気あふれる市に向けた政策の推進が必要となっています。また、昨今の国際情勢を背景とした国の防衛大綱や中期防衛力整備計画による自衛隊組織の再編が、駐屯地周辺の環境や国から市への交付金などに与える影響について、防衛施設を有する自治体として注視する状況にあります。

(3) 政策との関連性

政策である「総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します」は、本基本施策と関連性が非常に強く、住民自治の深化を目指し、市民主体による地域づくりを進めるには、総合計画の認知度と活用度を高め、そして各主体との連携による新たな価値の創造と財源の確保に努める必要があり、併せて積極的なPRと情報の共有を図ることが政策の実現につながるものと考えます。

3. 基本施策の実現に向けての取り組みを決定する

(1) 基本施策の達成（実現）に向けた基本計画内の取り組みと方針

基本施策である「住民自治につながる総合計画の確実な推進」を進めるためには、地域づくりを支援する職員が理解する必要がある、その趣旨を踏まえた行政サービスが展開されることが必要であることから、職員の理解度を高めるための説明会と各部門での取組が進む仕組みづくりを検討します。また、市民主体の地域づくりを進めるために、総合計画の趣旨をPRし認知度を高めることが必要であり、パンフレットの配布や広報紙、ホームページ等の活用と地域懇談会等の開催による直接的な対話の場を創出していきます。そこで、4施策についてそれぞれ「暮らしやすさ指標」と「関係幸福実感象徴指標」を設定し、その指標に目標値を掲げ段階的な各施策毎の重点課題と優先順位を付けながら展開スケジュールを管理することで基本施策がめざす姿を実現していきます。

(2) 基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成27年度の重点課題

住民自治につながる総合計画を確実に推進するためには、市民に総合計画を知ってもらい理解してもらうことが最重要課題であります。現在市民の認知度が13.5%であることからこの認知度を高めるため、パンフレット、暮らしのガイドブックの配布と広報、ホームページを中心としたPRと併せて懇談会等における対話の場を創出し認知度を高める方策を展開していきます。

(3) 基本計画期間及び平成27年度重点課題に基づく優先順位の考え方

基本施策のめざす姿を実現するためには、総合計画と市長方針に基づく政策、施策の方針展開について積極的にPRし理解を図る必要があり、これらの周知を図る取組を優先的に進めていきます。

